

|| 企業調査レポート ||

電算システムホールディングス

4072 東証プライム市場・名証プレミアム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年9月29日(木)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第2四半期の業績概要	01
2. 2022年12月期通期の業績予想	01
3. JTБ と共同で BtoB 請求業務代行业業「DSK バーチャルカード決済」開始	02
■ 会社概要	03
1. 沿革	03
2. 事業概要（グループ会社）	05
■ 業績動向	09
1. 2022年12月期第2四半期の業績概要	09
2. セグメント別業績	10
■ 今後の見通し	14
■ トピックス	14
1. 収納代行手数料の値上げ	14
2. JTБ と共同で「DSK バーチャルカード決済」を開始	15
■ 成長戦略	16
1. 長期計画「Challenge1000」	16
2. 3ヶ年計画	16
■ SDGs の取り組み	18
■ 株主還元策	19
1. 配当政策	19
2. 株主優待	20

■ 要約

2022年12月期第2四半期の営業利益は前期比20.1%減も、 2022年12月期は回復見込む

電算システムホールディングス<4072>は総合情報処理サービス企業である。システム構築のSI（システムインテグレーション）・ソフト開発、情報処理サービスなどを手掛ける「情報サービス事業」と、コンビニエンスストアでの払込票決済サービスや国際送金サービスなどを手掛ける「収納代行サービス事業」の2つの分野で事業を展開している。そしてデータセンターを中心にしたクラウドサービス事業を3つ目の主要事業にすべく、積極的に取り組んでいる。独立系企業であることから、情報サービス、BPOサービス、収納代行サービスをワンストップで行えることが強みである。2021年7月1日に単独株式移転による持株会社の設立及び連結子会社の吸収合併を実施し同社を設立したことで、迅速かつ効率的なグループ運営を行うことが可能となった。

1. 2022年12月期第2四半期の業績概要

2022年12月期第2四半期業績は、売上高25,161百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益1,168百万円（同20.1%減）、経常利益1,414百万円（同8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益907百万円（同2.3%減）となった。増収減益となった要因は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響が大きく出たことと、円安の影響が重荷となり損失を計上したグループ会社があったためである。このグループ会社の受注状況については良好であり、下期以降の回復を見込んでいる。なお前年同期比については、2021年7月の株式移転前の（株）電算システムの連結業績を含む業績数値である。

2. 2022年12月期通期の業績予想

2022年12月期業績は、売上高55,500百万円（前期比10.2%増）、営業利益3,270百万円（同4.2%増）、経常利益3,290百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,247百万円（同13.6%増）と期首計画を据え置いている。営業利益率は4.2%と前年同期の4.5%より0.3ポイント低いのは、収納代行サービスなど中長期的な事業成長に向けた先行投資を2期連続で計画しているためである。この先行投資により2027年12月期に売上高1,000億円企業に成長することを目指す。また、2021年7月に子会社化した（株）マイクロリサーチが通年で寄与することが理由として挙げられる。加えて、上期の取引条件の交渉の成果も下期以降に成果が出るものと見ている。

要約

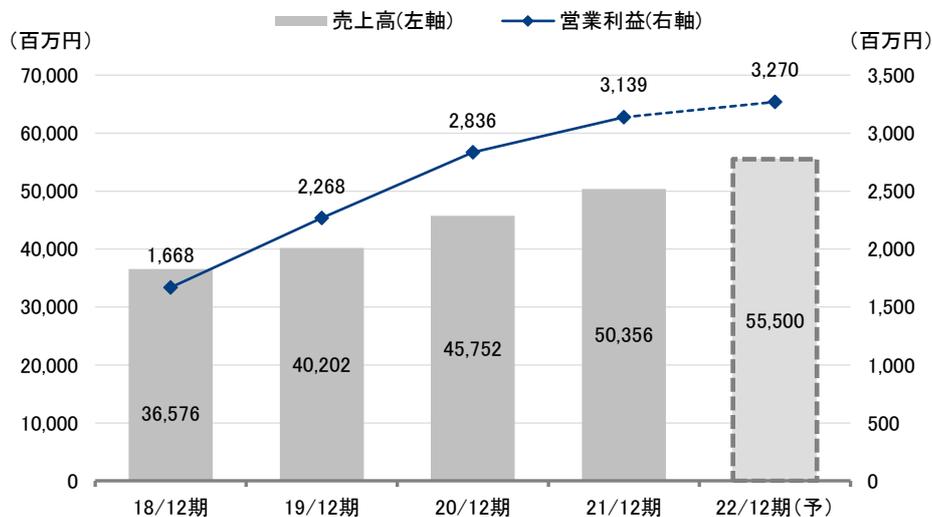
3. JTБ と共同で BtoB 請求業務代行事業「DSK パーチャルカード決済」開始

電算システムと(株)DSテクノロジーは、旅行会社でMastercardの法人カードを発行する(株)JTБ、企業に対する金融・決済サービスを提供する(株)JTБ ビジネスイノベーターズの4社で業務提携し、2022年9月1日より企業の売掛金請求管理業務を効率化する決済サービス「DSK パーチャルカード決済」サービスを開始した。経済産業省が発足した(一社)キャッシュレス推進協議会が公開した「キャッシュレス・ロードマップ2020」「BtoB 決済領域におけるキャッシュレスの普及」を受けた取り組みである。企業のBtoB取引において、DX推進の障壁となりうる入金管理等の経理作業の効率化につながるため、同サービスへの需要は高まる可能性があると同社では考えている。

Key Points

- ・キャッシュレス決済は堅調
- ・請求書作成代行サービスが好調、処理件数は順調に拡大
- ・十六電算デジタルサービスは地域のDX需要を取り込む
- ・年間配当は35円を計画、前期記念配当を除き実質6円増配計画

業績推移



注：20/12期以前は電算システムの連結業績。21/12期は電算システムの上期連結業績を含む
 出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

「情報サービス事業」と「収納代行サービス事業」を展開。 持株会社の設立により迅速かつ効率的なグループ運営を推進

同社は、2021年7月に単独株式移転の方法により独立系総合情報処理サービス企業である電算システムの完全親会社として設立し、東証プライム市場及び名証プレミアム市場に上場している。電算システムが保有する(株)ソフトテックス、DSテクノロジーズ、ガーデンネットワーク(株)、(株)ゴーガ、(株)ピーエスアイ、(株)システムエンジニアリング、マイクロリサーチの全株式を同社へ現物配当することにより、同社の直接出資会社としている。併せて、完全子会社である(株)システムアイシーを電算システムに吸収合併したほか、システム開発の(株)CMCを2022年3月に完全子会社化した。さらに、同年3月より、十六フィナンシャルグループ<7380>(以下、十六FG)との合併事業会社十六電算デジタルサービス(株)(以下、JDDS)における事業をスタートした。

1. 沿革

同社は1967年、岐阜県内の企業の情報処理業務を受託することを目的として、地元企業や地銀の共同出資により「(株)岐阜電子計算センター」として設立した。地方企業ではあるものの、技術力と先進的なことに積極的にチャレンジする企業風土とが相まって1973年4月には民間企業初の「口座振替サービス」を開始するなど、着実に業容とプレゼンスを高めていった。1977年に、岐阜県外での事業拡大を企図して社名を電算システムへと変更した。

同社の創業事業は情報サービス事業であるが、この分野では1982年のPOSオンライン・サービスの開始や1986年の郵便局「ふるさと小包」事業のバックオフィス業務受託など、データ処理だけにとどまることなく事業領域と顧客層の拡大に取り組んできた。1997年には再び全国初のサービスとして、コンビニエンスストアでの代金決済代行サービスを開始した。これは後に「払込票決済サービス」として、収納代行サービスの中核事業へと成長を遂げた。

2020年7月にはインターネット、モバイル、IoTの普及に伴い、セキュリティ事業をより拡大・発展させるため、情報セキュリティ事業会社ピーエスアイをグループ会社化した。さらに、2021年7月に電算システムの単独株式移転により、電算システムホールディングスを設立した。なお同社は収納代行サービス事業、クラウドサービス事業等の拡大戦略を推進していることから、これら事業において顧客の情報セキュリティを堅牢に守るニーズとサイバー攻撃の深刻化・高度化を背景に、セキュリティ事業を本格的に立ち上げた。2022年3月には、十六FGとの合併事業会社JDDSを設立し、地域企業や行政のデジタル化及びDX推進に取り組んでいる。

電算システムホールディングス | 2022年9月29日(木)
 4072 東証プライム市場・名証プレミアム市場 | <https://www.ds-hd.co.jp/ir/>

会社概要

沿革

月日	事項
1967年 3月	地元 4 銀行並びに主要企業の共同出資によって、(株)岐阜電子計算センターとして設立
1973年 4月	口座振替サービスを開始
1974年 8月	「オンライン・リアルタイム・サービス」を稼動
1977年 1月	社名を(株)電算システムへ変更
1982年 5月	「POS オンライン・サービス」を開始
1982年 7月	名古屋支社を開設
1986年 4月	東京事業部並びに大阪支社を開設
1990年 7月	岐阜県高山市に地元 15 社と共同出資により、(株)システムエンジニアリングを設立
1996年 9月	インターネット接続サービス「alato-Internet」をオープン
1997年 2月	全国初のコンビニエンスストアでの代金決済代行サービスを開始
1998年 5月	テクノセンター(岐阜県大垣市/ソフトピアジャパン)完成
1999年 6月	(株)システムアイシー設立(現・連結子会社)
2003年 1月	東京本社(前東京事業部)を設置 岐阜本社とともに二本社制とする
2008年10月	東京証券取引所市場第 2 部並びに名古屋証券取引所市場第 2 部に上場
2009年 7月	データセンター「DSK-IDC」(岐阜県大垣市)を開設
2010年 1月	東京本社を中央区八丁堀へ移転 (株)ソフトテックスを子会社化
2010年 8月	(株)ニーズエージェンシー(現 DS テクノロジーズ)を子会社化
2011年 7月	資金移動業者として国内送金サービス「DSK スマート送金」を開始
2012年 2月	ウェスタンユニオンと提携し、コンビニエンスストアを窓口とした国際送金サービスを開始
2012年 9月	東京証券取引所市場第 1 部並びに名古屋証券取引所市場第 1 部に指定替え
2013年11月	東濃データセンター「T-IDC」(岐阜県土岐市)を開設
2014年 9月	ガーデンネットワーク(株)を子会社化
2016年10月	(株)ゴーガを子会社化
2018年 2月	フィリピンのコンビニエンスストアでの収納窓口システムの開始
2018年10月	東濃 BPO センターを開設
2020年 7月	「DSK 後払い」サービス開始 インターネット、モバイル、IoT の普及に伴い、セキュリティ事業をより拡大、発展させるため、情報セキュリティ事業会社(株)ピーエスアイ(本社:東京都新宿区)をグループ会社化
2021年 7月	電算システムの単独株式移転により、(株)電算システムホールディングスを設立。電算システムホールディングスが東京証券取引所市場第 1 部並びに名古屋証券取引所市場第 1 部に株式を上場 (株)マイクロリサーチを子会社化
2022年 3月	システム開発会社 株式会社 CMC の全株式取得
2022年 4月	東証プライム市場及び名証プレミアム市場に移行
2022年 9月	JTB と業務提携、BtoB 請求業務代行事業「DSK バーチャルカード決済」を開始

出所: ホームページ、有価証券報告書よりフィスコ作成

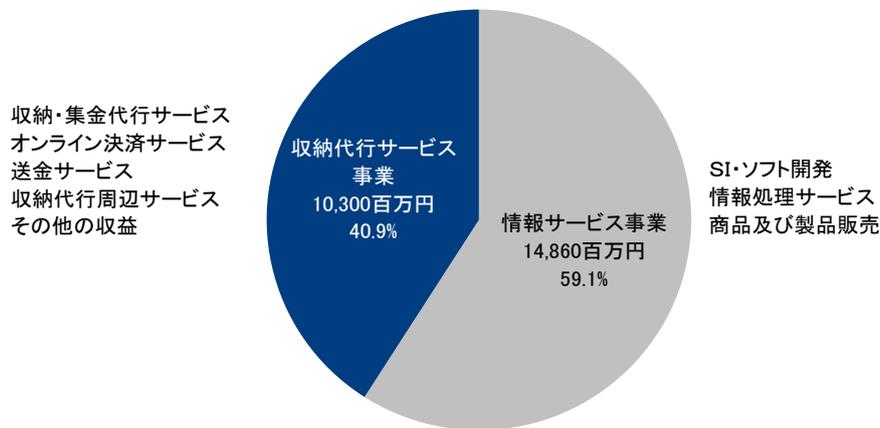
会社概要

2. 事業概要 (グループ会社)

(1) 電算システム

同社グループの中核事業会社であり、情報サービス事業と収納代行サービス事業の2つの事業を展開している。独立系企業であるため、メーカーに縛られることなく「ワンストップサービス」の提案を行っている。売上高の事業構成比は、情報サービス事業が売上の約6割、収納代行サービス事業が約4割となっている。

2022年12月期第2四半期
 売上高(25,160百万円)



注：22/12期より収納代行サービス事業のサブセグメントを変更
 出所：決算説明資料よりフィスコ作成

a) 情報サービス事業

情報サービス事業は、「SI・ソフト開発 (Google 事業含む)」「情報処理サービス (BPO (業務処理アウトソーシング))」「商品及び製品販売」の3つのサブセグメントに分けられる。このうちSI・ソフト開発は、顧客の注文に応じて業務システムやネットワークの構築、ソフトウェア開発等を行うのが主要業務であり、同社が近年力を入れているクラウド関連サービスもSI・ソフト開発の中に含まれている。システム構築に際しては、コンピュータ端末やネットワーク機器の販売なども取り扱うことがあり、その売上高は商品販売として計上する。基本的にSI・ソフト開発の事業はフロー型ビジネスに分類されるが、そのなかでクラウド関連サービスについてはストック型ビジネスの性格を有している。また、オートオークション (中古車販売オークション) 向けシステム開発なども手掛けている。

同社のクラウド関連サービスのなかにはデジタルサイネージなど様々なものが含まれるが、Google 関連サービスの売上高が多くを占めている。法人、教育機関向けのメールやカレンダーといったグループウェアをはじめ、データ分析や企業内ポータルサイトなど様々な Google ソリューションを提供している。そして GIGA スクール構想を支援し、教室での学びを支援する教育リソースである「Google for Education」を活用した遠隔学習支援プログラムに参加している。足元では GIGA スクール構想に一巡した感が見られるものの、「Google Workspace (旧「G Suite」)」は引き続き好調である。

会社概要

情報処理サービスは、同社の情報処理システムや情報処理技術を活用して役務・サービスを提供する。顧客データの管理や顧客データに基づいて商品の受注・発送業務などを行う BPO 業務においては、郵便局関連や百貨店のギフト通販のデータ処理や発注作業で年間約 9,400 万件を処理するなど、各企業の業務に応じて様々な BPO サービスを提供している。単体業務にとどまらずバックオフィス業務、コールセンター業務、請求・入金管理業務など、業務を一括受注する。情報処理サービスはストック型収入の事業となっている。また、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）においては、「ロボット」と呼ばれるソフトウェアにより業務を自動化し、人手不足の悩みに貢献している。また、請求書作成代行サービスが好調であり、さらに請求書電子化、インボイス制度要件にも対応した「DSK マルチインボイスサービス」の提供を開始している。

b) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業については再定義している。従来の「払込票決済サービス、口座振替サービス」「ペーパーレス決済サービス」「送金サービス」「収納代行窓口サービス」「払込票決済サービス」から、「収納・集金代行サービス」「オンライン決済サービス」「送金サービス」「収納代行周辺サービス」「その他の収益」とした。

「収納・集金代行サービス」は、メインのコンビニエンスストア等で支払いができる払込票サービスと銀行の口座振替のサービスである。コンビニ収納代行サービス（DSK 後払いサービスは含まない）、ゆうちょ振替 MT 代行サービス、キャッシュレス決済サービス（PayPay や LINE Pay、銀行 Pay など）、モバイル決済サービス「モバライ☆DSK」、口座振替サービスがある。

「オンライン決済サービス」は、クレジット決済サービスとペーパーレス決済サービスがある。ペーパーレス決済では、消費者は払込票を使わずにコンビニエンスストア等の様々な決済窓口で支払うことが可能で、同社の顧客企業は支払案内を郵送する代わりに利用者である一般消費者にメールで送る形となる。

「送金サービス」は、国内送金・国際送金がある。国内送金（第 2 種資金移動業）は、日本国内の顧客への返金や送金業務を代行するサービスであり、イベントなどの中止に伴う返金作業でも利用されている。国際送金については、ファミリーマートと WILL CALL（収納窓口サービス、店頭対面型送金サービス）店舗でウエスタンユニオン国際送金サービスを展開している。割安な手数料で小口現金を海外に送金するサービスであり、外国人に対する労働市場の開放は、この事業にとっては追い風となっている。

「収納代行周辺サービス」は、「払込票」の支払い場所として、コンビニエンスストア・金融機関等だけでなく、スーパーやドラッグストア、各種売店などでも支払いできるサービスである。「Biz@gent(ビズエージェント)」名で展開している。同社が契約店舗を開拓することで、同社の顧客企業と一般消費者双方の利便性を高めることができる。

会社概要

新旧サブセグメント

新サブセグメント	旧サブセグメント	詳細
収納・集金代行サービス	払込票決済サービス 口座振替サービス	コンビニ収納代行サービス (DSK 後払いサービスは含まない) ゆうちょ振替 MT 代行サービス キャッシュレス決済サービス (PayPay や LINE Pay、銀行 Pay など) モバイル決済サービス「モバライ☆DSK」 口座振替サービス
オンライン決済サービス	ペーパーレス決済サービス	クレジット決済サービス ペーパーレス決済サービス
送金サービス	送金サービス	国内送金 (第2種資金移動業) 国際送金
収納代行周辺サービス	収納代行窓口サービス	
その他の収益	払込票決済サービス	DSK 後払いサービス

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) ソフトテックス

歯科医院向けパッケージソフトの開発・販売、医療向けシステムの販売、情報処理サービス（データ入力）業務中心に事業を展開している。「DENTALQueen（歯科医院総合システム）」は、患者登録、カルテ入力、処方箋発行、薬剤情報発行といった日常業務やレセプトチェックリスト、診療月報などの月次処理のほか、患者口腔情報、問診表作成・管理などの患者管理や補綴物維持管理お知らせ表、クレジット支払明細票といった補助機能など様々な機能を併せ持つソリューションとなっている。そのほか、歯周検査管理システム、予約システム、訪問診療システム、CTI システム、病院向け歯科システム、歯周検査入力システム、保険証自動読み取りシステム、他社システムリンクなどを提供している。

(3) DS テクノロジーズ

システム開発・保守運用・技術支援、債権保証型後払い決済事業を展開している。システム開発では、プロジェクトの規模に応じてオフショア開発やビジネスパートナーと連携し、品質管理・役割分担・進捗管理等を推進することで高いクオリティでシステムを提供する。人手不足・経費削減に最適化されたセルフオーダー決済ソリューション「SELPo」が主力となっており、自立型セルフオーダー KIOSK 端末と様々な決済手段を持った決済端末を組み合わせ提供する、無人決済ソリューションである。債権保証型後払いサービス DSK 後払いにおいては、電算システムの収納代行サービスと連携して、債権保証サービスを提供している。

(4) ガーデンネットワーク

ガソリンスタンド他石油関連事業向け情報処理サービス、システム開発・販売、クレジット処理サービスを提供している。ガソリンスタンド向け共同利用型業務サービス「Garden-SS」は、ガソリンスタンドの POS データをもとに請求書発行代行をはじめ、販売、在庫、債権、会計管理などバックオフィス業務をトータルでサポートするものである。また、LP ガス業向け販売・業務管理システム「GAS-X」は導入も手軽な ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）方式であり、インターネットを通じて各種機能を提供する仕組みとなっている。

会社概要

(5) ゴーガ

「Google Maps Platform」を活用した地図ソリューションに特化したシステム開発・サービス運営をしている。ゴーガは、「Google Maps API」日本初の開発パートナーである。「Google Maps API」を活用したシステムを開発しており、「Google Maps」の開発を得意とする。地図、ストリートビューの表示、最短ルートや移動距離、所要時間の検索、現在地や指定した場所の詳細情報の表示など1契約で複数のAPIが利用可能となっている。

(6) ピーエスアイ

最先端の情報セキュリティ製品の輸入販売と技術サポートを展開している。1994年にIT関連製品の輸入・販売及び技術サポートを兼ね備えた会社として設立され、主に米国の最先端のコンピュータ・ネットワーク関連製品や情報通信セキュリティ関連製品のディストリビューションと技術サポートを提供している。ネクスト・ジェネレーション・ファイアウォール(NGFW)製品、クラウド・サンドボックス、DDoS対策製品を中核とした外部からの悪質な攻撃の防御や情報漏洩を防御するソリューションを提供している。また、内部ネットワークに侵入するサイバー攻撃や内部不正からの情報漏えいなどの脅威対策として、最先端の人工知能(AI)による機械学習と数学理論を駆使し、脅威の予兆を検知してインシデントを未然に防ぐ新たなソリューションを提供している。

(7) マイクロリサーチ

自社ブランドのIoTゲートウェイ製品の設計開発・販売、カスタマイズ製品、OEM/ODM製品の開発・販売を行っている。前身となるマイクロ総合研究所設立(1987年)以来、時代を見据えた様々な通信・ネットワーク製品を提供している。コアコンピタンスとして「Universal Gateway」を掲げており、世の中に存在するアナログ・デジタルインターフェイスを制御し、通信させる機器の基盤開発を行っている。ネットワーク・セキュリティに対する深い知識と技術、実績に基づく確かな設計品質に支えられた同社の製品は、企業及び個人の多くの顧客から高い評価を受けている。

(8) CMC

コンサルティングをベースとした、SIソリューション、iSystemソリューション、ネットワーク設計・運用、Webソリューション等を手掛けている。創業以来約30年にわたり、岐阜県地域の主要企業をはじめとする企業に、課題を解決するためのシステム開発・運用保守、特に会計システムを中心とした業務システムの導入支援、レガシーシステムのメンテナンス対応及びオリジナル勤怠管理ソフト「TaskCal」の販売など多くの実績を有している。

(9) システムエンジニアリング

地元根ざした都市型の本格開発ソフトウェア開発会社である。社内ネットワーク・企業間ネットワークの導入を支援するほか、システムインテグレーターとしてハードウェア・ソフトウェア・ネットワーク環境・顧客用に開発したアプリケーションのすべてを提案・提供し、主に飛騨地区の情報化促進に貢献している。

会社概要

(10) 十六電算デジタルサービス

十六 FG の子会社である十六コンピュータサービス（株）を、2022年3月に同社との合併会社とし、商号を十六電算デジタルサービスに変更のうえ事業を開始した。同社のソリューション提案力と十六 FG の営業地域における基盤・ネットワークを融合し、地域企業や行政のデジタル化及び DX 推進、十六 FG の DX の高度化に貢献していく。

業績動向

2022年12月期第2四半期業績は新収益基準の影響により増収減益。下期偏重型で計画どおりの進捗に

1. 2022年12月期第2四半期の業績概要

2022年12月期第2四半期業績は、売上高 25,161 百万円（前年同期比 3.2% 増）、営業利益 1,168 百万円（同 20.1% 減）、経常利益 1,414 百万円（同 8.4% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 907 百万円（同 2.3% 減）となった。増収減益となった要因は、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響が大きく出たことと、円安の影響が重荷となり損失を計上したグループ会社があったためである。このグループ会社の受注状況については良好であり、下期以降の回復を見込んでいる。

営業利益の進捗率が 35.7% と低いのは、前述のとおり新収益基準等適用による影響で損失を計上したグループ会社の影響である。ただしグループ会社の受注状況は好調であるため、下期から 2023年12月期に向けた回復が見込まれるほか、様々な施策の効果が表面化することによって、計画どおりの着地は可能と弊社では考えている。

2022年12月期第2四半期の連結業績

(単位：百万円)

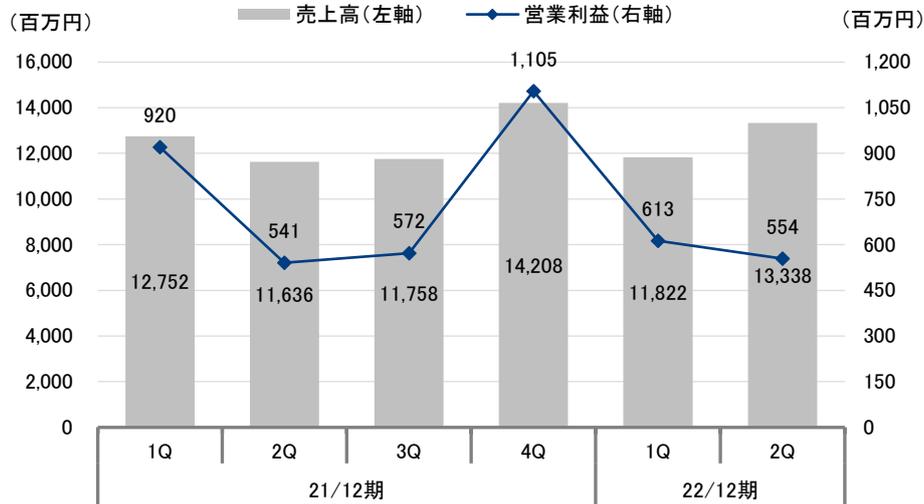
	21/12 期 2Q 累計		22/12 期 2Q 累計		
	実績	実績	前年同期比	通期計画	進捗率
売上高	24,389	25,161	3.2%	55,500	45.3%
営業利益	1,461	1,168	-20.1%	3,270	35.7%
(利益率)	6.0%	4.6%	-	5.9%	-
経常利益	1,543	1,414	-8.4%	3,290	43.0%
(利益率)	6.3%	5.6%	-	5.9%	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	928	907	-2.3%	2,247	40.4%

注：21/12 期は電算システムの上期連結業績を含む。

出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

四半期別売上高及び営業利益の推移



注：21/12 期は電算システムの上期連結業績を含む。
 出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

(1) 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は 14,860 百万円(前年同期比 3.0% 増)、営業利益は 691 百万円(同 32.5% 減)となった。ソフト開発、「Google Workspace」が引き続き好調で、SI・ソフト開発のうち GIGA スクール構想の反動減があったが、これをカバーした。情報処理は、請求書作成代行サービスの売上高が伸びたほか、商品及び製品販売は、子会社化したマイクロリサーチの売上がフルに寄与した。営業利益については、新収益基準等の適用と円安の影響を受けた形となった。

SI・ソフト開発における Google 事業については、「Google Workspace」導入企業数が 2,083 社に拡大した一方で、クラウド関連サービスの売上高は前年同期比 15.1% 減となった。デジタルサイネージについては東京オリンピック・パラリンピック前の水準に戻った。また、「Chromebook」は GIGA スクール構想が 2021 年 3 月で終了したものの、売れ筋は企業向けとなっている。SI・ソフト開発のセグメント売上高は 10,747 百万円(前年同期比 0.8% 減)となった。

情報処理サービスにおける BPO 事業については、処理件数が 38,366 千件となり、前年同期の 33,566 千件から増加した。請求書作成代行サービスは 1～6 月時点で比較すると、2022 年の処理件数は 2020 年の倍となった。

商品及び製品販売においては、前述のとおり、2021 年 12 月期第 3 四半期よりネットワーク技術会社であるマイクロリサーチを新たに連結の範囲に含めたことが大きく寄与しており、セグメント売上高 1,291 百万円(前年同期比 48.5% 増)と大きく伸びた。

電算システムホールディングス | 2022年9月29日(木)
 4072 東証プライム市場・名証プレミア市場 | <https://www.ds-hd.co.jp/ir/>

業績動向

全体として、第2四半期においては非対面営業に対して徐々に顧客に受け入れられるようになってきたが、まだ新規顧客へのクローリングには時間がかかっていると言う。そして、リモートワーク・リモート会議等のコロナ特需は一巡し、半導体不足による納品遅延、顧客工事の遅れ等、スケジュールに影響が見られた。ハードウェアについては代替機器等で対応しているが、長期化すると影響が大きくなる可能性がある。原材料等の高騰についても今後影響が出てくる可能性があるほか、円安による影響については「Google Workspace」の仕入れ等に出てくると想定している。ギフト関連ビジネスにおいては、ロシアからの仕入れ品（サーモン、カニ等）が減ることから品薄となり購買量も減少し、売上の落ち込みの可能性についても同社は警戒視している。また同社においてはリモートワークできない業務もあり、新型コロナウイルス感染症の再拡大による緊急事態宣言が発出されると要員の確保が難しくなるようだ。現状、DX推進、クラウド化、セキュリティ対策などIT投資は強く、かつ電帳法の改正やインボイス対応などが控えているものの、ウクライナ情勢もコロナ禍も1つのファクターとして捉え、このタイミングにあった新たなソリューションの開発を目指すとしている。

情報サービス事業の2022年12月期第2四半期業績

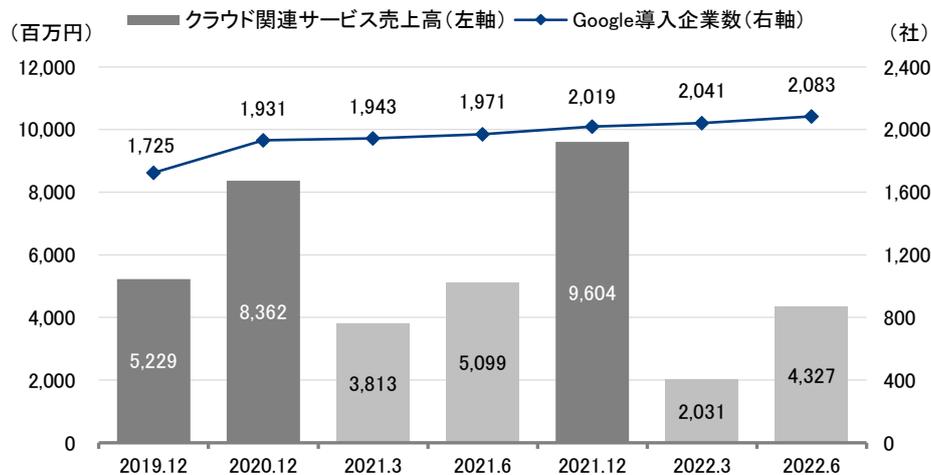
(単位：百万円)

	21/12期 2Q 累計	22/12期 2Q 累計	前年同期比		22/12期	
	実績	実績	増減額	増減率	計画	進捗率
売上高	14,428	14,860	431	3.0%	34,110	43.6%
SI・ソフト開発	10,834	10,747	-86	-0.8%	25,470	42.2%
情報処理	2,724	2,800	75	2.8%	6,072	46.1%
商品及び製品販売	869	1,291	421	48.5%	2,568	50.3%
その他の収益	0	20	20		0	
営業利益	1,024	691	-332	-32.5%	2,312	29.9%
(利益率)	7.1%	4.7%		-2.4pt	6.8%	

注：21/12期は電算システムの上期連結業績を含む。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

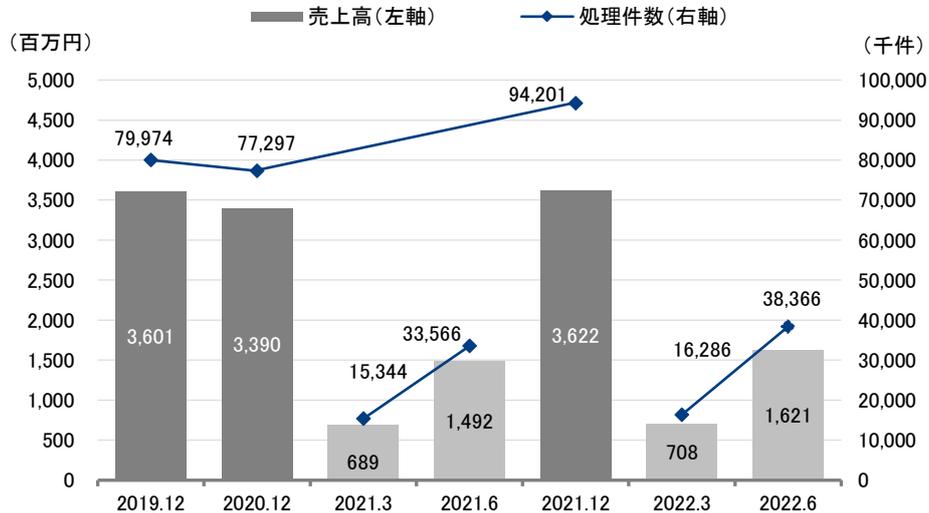
Google (Google Workspace) 導入数及びクラウド関連サービスの売上高の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

業績動向

BPO事業の売上高及び処理件数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

(2) 収納代行サービス事業

収納代行サービス事業の売上高は 10,300 百万円（前年同期比 3.4% 増）、営業利益は 428 百万円（同 5.2% 減）となった。収納・集金代行サービス / オンライン決済サービスについては取引先数が増加し、収納・集金代行サービスは順調に推移した。キャッシュレス決済の件数も増加し、利益に貢献した。事業基盤強化や成長のための投資は計画どおりの進捗となった。処理件数は 1 億 2,964 万 9 千件と前年同期の 1 億 2,504 万 4 千件から増加した。

全体として、第 2 四半期においても対面での営業活動についてはコロナ禍による制限があったと言う。払込票サービスについては、現在コロナ禍などによる大きな影響は受けていないが、来店や現金を伴うコンビニエンスストア等での収納は、今後長いスパンで見ればニーズの低下の可能性もあるため、オンライン決済、キャッシュレス決済に力を入れていく必要があるとしている。国際送金においては、ウクライナ情勢を受けてロシア向け送金を停止し、ウクライナ向け口座あて送金手数料が無料となっている。2022 年 12 月期の業績にはほとんど影響はないものの、コロナ禍による影響に加えて円安による影響などもあり、日本からの送金ビジネスにはネガティブな要因となると同社は見ている。

業績動向

収納代行サービス事業の2022年12月期第2四半期業績

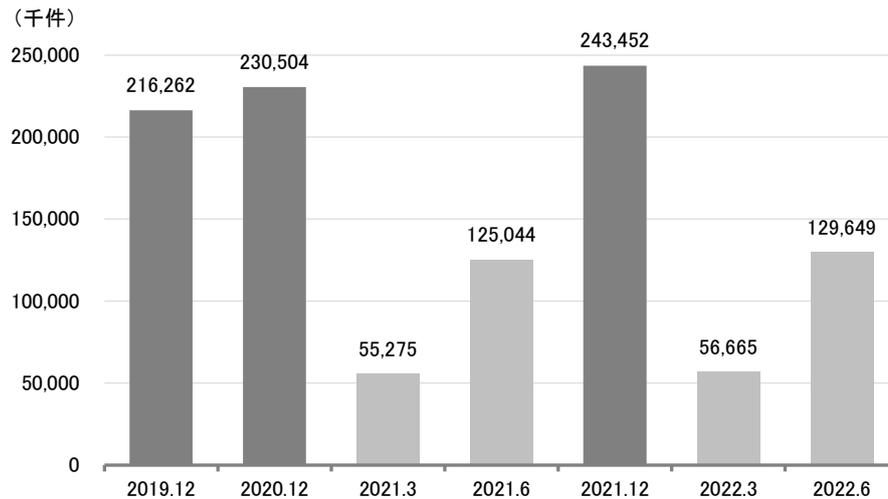
(単位：百万円)

	21/12期2Q累計		前年同期比		22/12期	
	実績	実績	増減額	増減率	計画	進捗率
売上高	9,960	10,300	340	3.4%	21,390	48.2%
収納・集金代行サービス	9,065	9,335	270	3.0%	19,068	49.0%
オンライン決済サービス	493	527	34	7.0%	964	54.7%
送金サービス	205	201	-4	-2.1%	522	38.6%
収納代行周辺サービス	175	180	4	2.5%	387	46.6%
その他の収益	20	56	35	174.7%	450	12.5%
営業利益	452	428	-23	-5.2%	958	44.8%
(利益率)	4.5%	4.2%		-0.38pt	4.5%	-

注：21/12期は電算システムの上期連結業績を含む。

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

決済サービス事業の処理件数の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2022年12月期は期首計画を据え置き

2022年12月期業績は、売上高 55,500 百万円（前期比 10.2% 増）、営業利益 3,270 百万円（同 4.2% 増）、経常利益 3,290 百万円（同 2.3% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 2,247 百万円（同 13.6% 増）と期首計画を据え置いている。営業利益率は 4.2% と前年同期の 4.5% より 0.3 ポイント低いのは、収納代行サービスなど中長期的な事業成長に向けた先行投資を 2 期連続で計画しているためである。この先行投資により 2027 年 12 月期に売上高 1,000 億円企業に成長することを目指す。また、2021 年 7 月に子会社化したマイクロリサーチが通年で寄与することが理由として挙げられる。加えて、上期の取引条件の交渉の成果も下期以降に成果が出るものと見ている。

2022年12月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	21/12 期	22/12 期		前期比
	実績	予想	増減額	
売上高	50,356	55,500	5,144	10.2%
営業利益	3,139	3,270	131	4.2%
経常利益	3,215	3,290	75	2.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,978	2,247	269	13.6%

注：21/12 期は電算システムの上期連結業績を含む。

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ トピックス

コンビニ収納代行サービス手数料が 2022 年 9 月から値上げ。 JTB と共同で BtoB 請求業務代行事業 「DSK バーチャルカード決済」を開始

1. 収納代行手数料の値上げ

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会に加盟するコンビニエンスストア各社からの要請を受けて、同社において 2022 年 9 月 1 日より収納代行手数料の値上げを行った。同社は、払込票サービスの手数料値上げを実施すべく加盟店と交渉を重ねてきたが、コンビニエンスストア各社の人手不足や人件費の高騰、現金及び個人情報管理の管理負担といった理由から、最終的に加盟店に価格転嫁することとした。その部分が手数料価格に影響することになるため、下期偏重の要因の 1 つとなると見込んでいる。

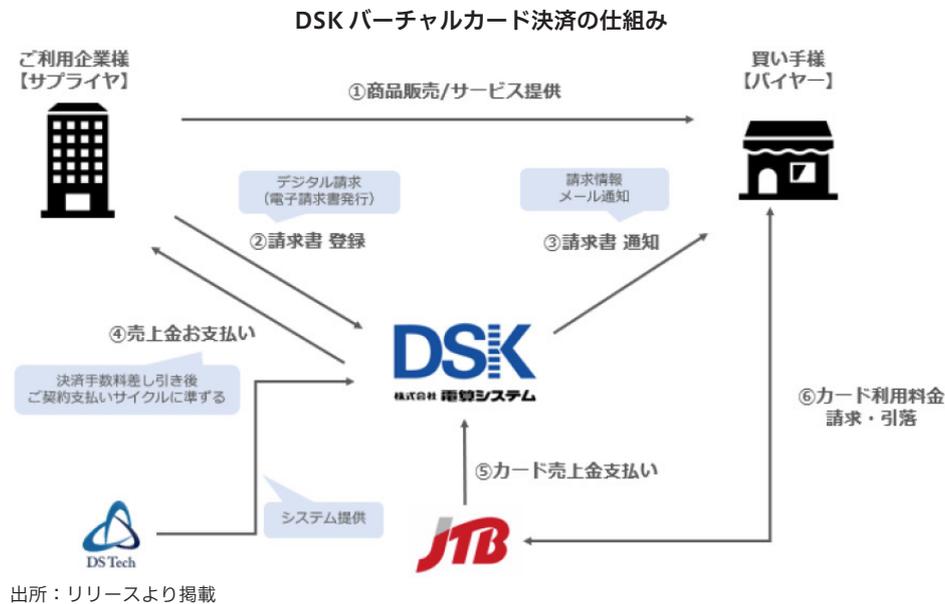
トピックス

2. JTB と共同で「DSK パーチャルカード決済」を開始

電算システムと DS テクノロジーズは、JTB 及び JTB ビジネスイノベーターズの 4 社で、企業の売掛金請求管理業務を効率化する決済サービス「DSK パーチャルカード決済」の提供において業務提携し、2022 年 9 月 1 日より同サービスを開始した。

背景には、経済産業省主導のもとで発足したキャッシュレス推進協議会による「キャッシュレス・ロードマップ 2020」「BtoB 決済領域におけるキャッシュレスの普及」の公表がある。消費者、店舗、決済事業者、行政、自治体等すべてのキャッシュレスに関わるステークホルダーにキャッシュレス社会の実現に向けた方向性を示した。また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、リモートワーク、3 密回避など生活様式の変化にも焦点が当てられ、現金の授受行為の非接触化や入金管理等の経理作業の効率化（ペーパーレス化）、そして、デジタルワーク環境へシフトすることが必要となってきたためである。さらに、大量に使用する法人間精算における請求書等の紙を削減し、環境保護を推進することも目的としている。

同サービスの特徴は、請求から回収までを代行する仕組みである。契約利用企業（サプライヤ）の「請求書発行送付」「入金管理」「会計処理」「支払督促」業務が効率化される。貸し倒れリスクについては「所定の手続きがされた売掛金の全額回収」が保証される。電算システムが同サービスの導入を希望する企業との契約窓口となり、JTB はカード会社として決済の仕組みを提供する。企業の BtoB 取引において、DX 推進の障壁となりうる入金管理等の経理作業の効率化を図ることにつながるため、同サービスへの需要は高まる可能性があると同社では考えている。



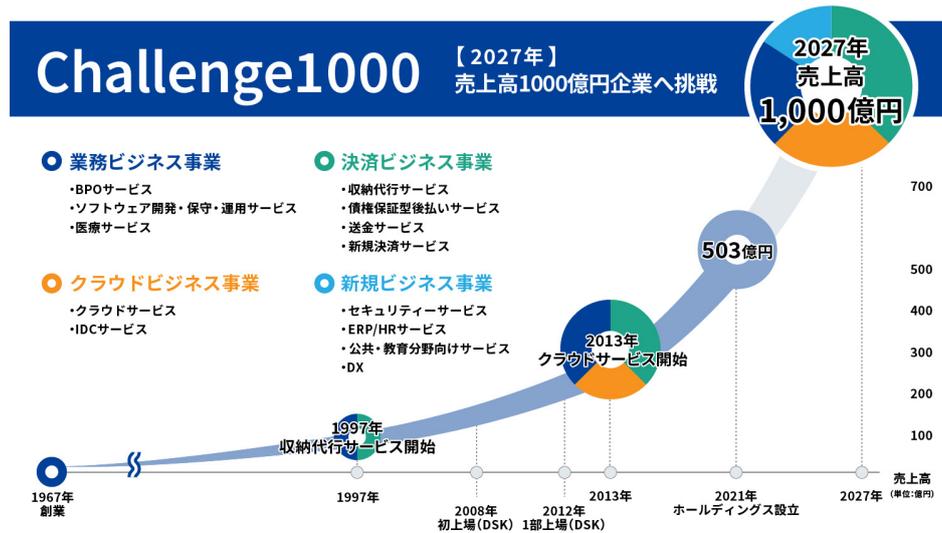
成長戦略

2024年12月期を最終年度とする3ヶ年計画と、2027年12月期までの長期的な経営方針について目標を定める。

1. 長期計画「Challenge1000」

同社は「Challenge1000」を掲げ、2027年12月期に売上高1,000億円を目指している。これまで培った情報処理に関するノウハウとIT技術をさらに深化させ、そこにサービスを組み合わせることで生まれる「新しい価値の創造」を、先に挙げた「情報サービス事業」「収納代行サービス事業」「クラウドサービス事業」「新規事業」の4つの事業を通じて実現するとしている。

長期的な経営方針



出所：ホームページより掲載

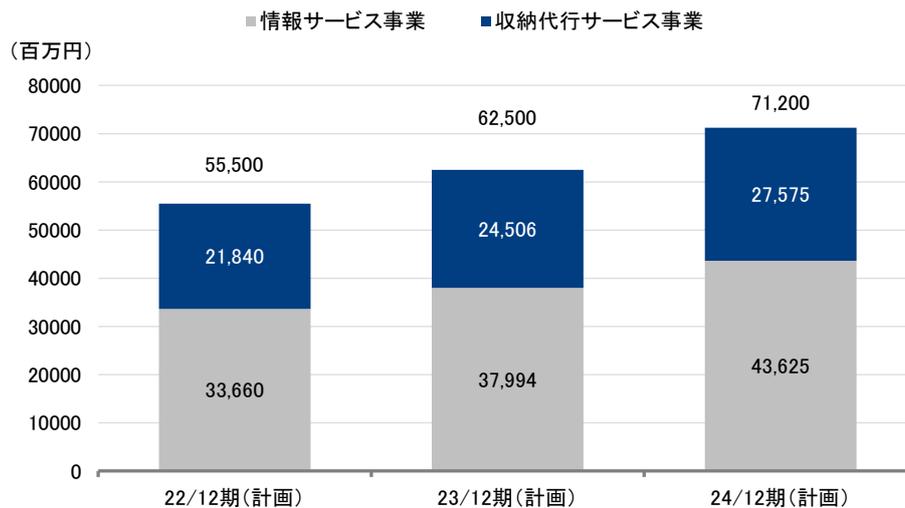
2. 3ヶ年計画

同社は中期目標として3ヶ年計画（2022年12月期～2024年12月期）を設定し、2024年12月期に売上高712億円とする業績目標を定めた。これは、2027年12月期に1,000億円を達成するためのステップである。業績目標達成のため、これまでの事業の柱である「情報サービス事業」「収納代行サービス事業」に「クラウドサービス事業」「新規事業」を加えて構造改革を行った。新規事業ではDX事業、セキュリティ事業、十六FGと合併事業を行っている。DX事業においては顧客のDX推進をトータルサポートし、行政DX向けソリューションを提供する。セキュリティ事業ではグループ3社による協業拡大による事業成長を目指す。そのほか、クラウドサービス事業で東濃IDC（インターネットデータセンター）におけるパブリッククラウドを軸としたハイブリッドクラウド構築サービスの開始とGoogle関連ソリューションの拡販、文教マーケットへの進出に取り組んでいる。

成長戦略

十六FGとの合併事業について、2022年2月に合併事業開始及び十六コンピュータサービスの株式一部取得について合意し、同年3月1日に商号を「十六電算デジタルサービス」へ変更のうえ事業を開始した。同社のソリューション提案力と十六フィナンシャルグループの営業地域における基盤・ネットワークを融合することで、地域企業や行政のデジタル化及びDXを推進する。たとえば、取引先企業のDX推進に向けたITコンサルティングでの本業支援とフィンテック需要の取り込み、決済サービスの提供と地域DX推進に向けた地元IT企業とのアライアンスを行う「取引先の課題解決に向けたDX推進」である。加えて、「DXによる地域創生」として、行政デジタル改革と連動した地方公共団体のDX推進、税・公金収納業務における高度化と医療・教育機関向けDXを推進する。さらに「十六FGグループのDX力高度化」として、商品・サービス開発に向けた取り組みのほか、AI/RPAの持続的開発と実装、十六FG全体のITスキル（要員/組織）の向上を図っていく。なお、5～10年先の売上高は30億円規模を目指すとしている。足元では売上規模こそ大きくはないものの、地元企業のDX推進に向けた需要を取り込んでいるところであり、中長期的に事業拡大が期待される分野であると弊社では考えている。

3ヶ年計画における業績目標



出所：ホームページよりフィスコ作成

SDGs の取り組み

同社グループの事業を通して SDGs のゴールに向けて取り組みを推進

(1) 収納代行サービス

社会のニーズに応える幅広い収納代行・決済サービスを提供することで、どこにいても支払いが可能となり、信頼できる決済インフラを提供する（ターゲット 9：産業と技術革新の基盤をつくろう）。電子地域通貨などほかのサービス等との連携により、利便性の向上及び地域の活性化が期待される（ターゲット 8：働きがいも経済成長も）。さらに、紙の払込票を使用しない「電子バーコード決済」「SMS を利用した決済」では、紙の使用を削減し、森林減少の阻止に貢献できるともしている。

(2) BPO 事業

企業の業務プロセスの一部を専門的な技術、ノウハウにより安全・確実に処理する。特に事務処理部門においてはセキュリティを確保しながら、膨大な情報を扱う際の業務改善や情報を適切に取り扱うことで企業の生産性に貢献する（ターゲット 8：働きがいも経済成長も）。請求書作成代行サービス（DSK マルチインボイスサービス）では、ペーパーレス請求書への対応など、廃棄物の発生防止、気候変動の緩和、影響軽減に貢献できるとしている（ターゲット 12：つくる責任 つかう責任／ターゲット 13：気候変動に具体的な対策を）。

(3) 東濃 IDC の取り組み

顧客の情報資産を預かるため、東濃 IDC では高度な災害対策・情報セキュリティ等に対応したビジネスインフラを構築している。多様なクラウドサービスにも適応しており、生産性に貢献し企業を支援している（ターゲット 8：働きがいも経済成長も／ターゲット 13：気候変動に具体的な対策を）。また東濃 IDC は外気を取り入れた高い冷却効率を実現し、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術を導入した「グリーンデータセンター」である。同センターを通じて持続可能な環境の提供に努める（ターゲット 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに／ターゲット 9：産業と技術革新の基盤をつくろう）。

(4) スマートグラスによる DX 推進支援

スマートグラスとは、カメラやマイク、通信、GPS などさまざまな機能が搭載され、メガネのように装着して使用するウェアラブルデバイスの 1 つである。電算システムが販売している。実際に見ている光景に文字や資料などの情報を重ねて表示でき、視野を確保しながら両手が自由に使える利点から製造業を中心に実用化が進んでいる。こうしてデジタル化を推進することにより紙の使用を削減し、森林減少の阻止に貢献ができるうえ、スマートグラスに同社の技術・インフラを組み合わせたフィールド業務の DX 推進を支援し、産業と技術革新の基盤となる業務インフラを提供することができる（ターゲット 9：産業と技術革新の基盤をつくろう）。遠隔地への作業支援の実現は、都市部と地方との格差の解消、地域の企業の活性化につながる。都市部、都市周辺部及び地方との良好なつながりを支援し、住み続けられるまち作りの実現に貢献することも可能となる（ターゲット 11：住み続けられるまちづくりを）。さらに遠隔作業支援アプリなどの活用で作業初心者のサポートを実現することで人手不足の解消や、言葉では伝えることが難しいノウハウをスマートグラスで指導することができる。これにより技術継承に貢献し、機器の点検・修理や物流現場など、様々な業務への適用により業務の効率化を実現することも可能となる。

SDGs の取り組み

(5) 新しい時代の教育を創造する

「Google for Education」を通じて「個別最適な学び」や「協働的な学び」の実現を支援する（ターゲット 4：質の高い教育をみんなに）。そして効果的な ICT の活用を提案し、持続可能な社会の創り手の育成に貢献する。また、音声情報を文字情報に変換する機能などを付与するなど同社のソリューションと組み合わせ、聴覚障がい者の快適かつ円滑なコミュニケーションを支援し、多様性を受け入れ尊重し合うことのできる社会実現も支援していく。

(6) 福祉現場の環境改善

福祉介護業界では高齢化社会の進行に伴い人手不足が課題となっている。電算システムが提供するクラウド型システム「育護 NAVI シリーズ」は、介護施設に特化した介護職員シフト自動作成 / 勤怠管理システムである。介護現場で働く介護従事者の効率向上に貢献し、働き方改革を実現することで「やる気」「やりがい」の向上を図り、ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）推進を支援する（ターゲット 8：働きがいも経済成長も）。

株主還元策

2022年12月期の年間配当は35円を計画、前期記念配当を除き実質6円増配計画

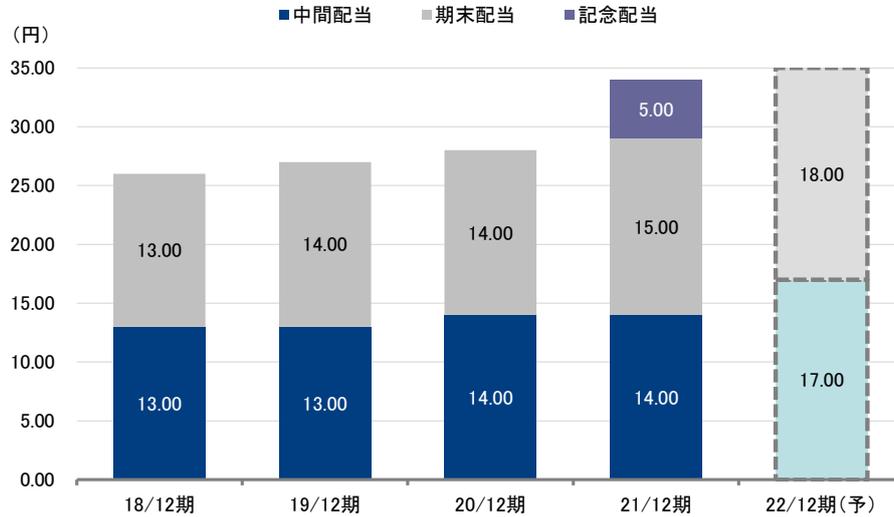
同社は株主還元を経営の最重要課題の1つとして掲げ、主として配当による株主還元を行っている。配当政策においては公約配当性向などの定めはなく、収益動向や投資計画、財務状況などを総合的に判断するとしている。

1. 配当政策

2022年12月期については、前期比1円増配（前期は持株会社体制移行への記念配当5円を含む）の35円（中間配17円、期末配18円）の配当を計画している。記念配当を除くと実質6円の増配となる。なお同社は、中間配と期末配を合わせた年間配当について每期増額しており、“安定増配”を志向していることが窺える。

株主還元策

1株当たり配当金の推移



出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 株主優待

同社は株主優待制度を設定している。同社の1単元(100株)以上の株式を1年以上継続保有している12月末時点の株主に対し、3,000円相当の岐阜県、愛知県及び三重県の特産品を贈呈している。優待品としてこれまで、明方ハムセット、伊勢志摩塩さふれ、はちみつ3本セット、西尾市 尊皇・活鱗(お酒)、きしめん・うどんセット、飛騨コシヒカリ(5kg)など、6種類の特産品から選択が可能となっている。岐阜県・愛知県・三重県の特産品を提供するものになっており、地方創生にもつながる企業姿勢は評価される。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp